

第8次越谷市行政改革大綱(案)

目 次

はじめに.....	1
1 目的	2
2 基本方針.....	2
(1) 効率的・効果的な行政運営の推進	2
(2) 経営資源の有効活用	2
(3) 健全な財政運営の維持・強化.....	2
3 計画期間.....	2
4 推進方法.....	2
 主要推進事項及び具体的推進事項.....	3
1 事業の改革強化	3
① 事業の積極的な見直し.....	3
② デジタル化による業務改革の推進	3
③ 民間資源の活用	3
④ 環境に配慮した取組の推進	3
⑤ 外郭団体への関与の適正化.....	3
2 適正な組織体制の構築.....	4
① 柔軟で機動的な組織と定員管理.....	4
② 人材の確保・育成と職員の意識改革.....	4
③ 働きやすい環境整備の推進.....	4
④ 危機管理体制の強化	4
3 健全財政の維持・強化	5
① 補助金等事業や給付等事業の最適化.....	5
② 公共施設マネジメントの強化.....	5
③ 財源の確保・充実.....	5
④ 特別会計・公営企業会計の健全化	5

はじめに

本市では、住民の福祉の増進に努めるとともに、最少の経費で最大の効果を挙げ、組織及び運営の合理化に努めるべく、昭和60年度に「行政改革大綱」を策定して以来、行政運営の効率化や財政の健全化を目的として、不斷の行政改革に取り組んできました。一方、人口減少や少子高齢化の更なる進展に伴う人口構造の変化により、今後見込まれる市税収入の減少や社会保障関係経費の増加、頻発化・激甚化する自然災害への対応、公共施設等の維持・更新、新たな行政課題などに対し、市民の視点に立ち、スピード感を持って取り組むことが求められています。このような時代の変化に対し、柔軟に、かつ機動的に対応した行政運営を進めるためには、これまでの手法にとらわれることなく、新たな視点で事業の廃止を含めた見直しや業務改善などの行政改革に聖域なく取り組んでいく必要があります。このため、「第8次越谷市行政改革大綱」のもと、限られた経営資源を最大限活用し、安定的で質の高い行政サービスを提供することで、市民満足度の向上を図りながら、効率的で効果的な行政運営を全職員一丸となって推進していきます。

1 目的

本大綱は、まちづくりの指針である「第5次越谷市総合振興計画」に基づく施策の着実な実現を支え、新たな時代の変化に対応した効率的で効果的な行政運営を推進することで、より一層の市民福祉の増進を図るため策定するものです。

2 基本方針

第8次行政改革の取組は、次の事項を基本方針として推進します。

(1) 効率的・効果的な行政運営の推進

限られた財源や人員を最大限に活用し、市民満足度の高い行政サービスを提供するため、デジタル化や業務改革の推進、行政評価制度の再構築、柔軟で機動的な組織体制の構築など、多角的な視点から最大の効果が得られる取組を実施し、社会情勢の変化や新たな市民ニーズへの的確に対応できる行政運営を推進します。

(2) 経営資源の有効活用

多様化・複雑化する行政需要に対応するため、人材、施設、財源などの経営資源を効率的・効果的に活用するとともに、地域で活動する団体や企業、近隣自治体など多様な主体と連携し、それぞれの役割・強みを活かしながら、経営資源の最適化を図ります。

(3) 健全な財政運営の維持・強化

安定的な財政基盤を確立し、社会経済情勢の変化に対応した質の高い行政サービスを提供するため、積極的な財源の確保と徹底したコストの見直しを図るとともに、事業の選択と集中により、限られた財源の重点的かつ効果的な配分に努め、健全て持続可能な財政運営に取り組みます。

3 計画期間

第8次行政改革の取組期間は、令和8年度(2026年度)から令和12年度(2030年度)までの5年間とします。

4 推進方法

具体的な改革・改善の実施は、この大綱に掲げる主要推進事項に沿った実施計画を策定して、全庁体制で進めます。また、その推進状況については、必要に応じて越谷市行政経営審議会の意見を求めるとともに、市民に公表します。

なお、この大綱と実施計画は、今後の社会経済情勢の変化等に応じ、適宜必要な見直しを行います。

主要推進事項及び具体的推進事項

1 事業の改革強化

限られた経営資源を効果的に活用し、最大の効果を上げるために、市が果たすべき役割を再検証するとともに、デジタル技術を活用した事業の効率化や業務プロセスの再構築、民間資源の活用などへ積極的に取り組み、効率的・効果的な事業展開を推進します。

① 事業の積極的な見直し

時代に即した行政サービスを提供していくため、事業の目的や効果を明確化したうえで、必要性や有効性、効率性などの視点から検証するとともに、データ等の根拠に基づく、適切な事業や手法の選択など、積極的に事業の廃止を含めた見直しを行い、効率化やコストの適正化に取り組みます。

② デジタル化による業務改革の推進

デジタル技術を活用して、行政サービスや業務の手法を抜本的に見直し、市民の利便性向上と生産性を高める取組を推進するとともに、業務の効率化を通じて創出した人材や時間を活用し、更なる行政サービスの向上に取り組みます。

③ 民間資源の活用

地域の課題解決や魅力づくりなどに向け、民間の持つ知見やノウハウ、人的・物的資源を積極的に活用し、市民ニーズへ適切に対応するとともに、自治会をはじめ、NPO等の市民活動団体や大学、近隣自治体などの多様な主体との協働を推進し、行政運営の効率化や行政サービスの向上に取り組みます。

④ 環境に配慮した取組の推進

環境問題に対する意識や関心が高まる中、公共施設の照明器具のLED化や再生可能エネルギー由来の電力活用、デジタル化による事務のペーパーレス化、環境に配慮した製品・サービスの調達など、あらゆる事業において、環境負荷を低減させる取組を推進します。

⑤ 外郭団体への関与の適正化

外郭団体に対しては、出資や債務保証などの財政支援を行っていることから、経営状況の健全性について点検・評価を実施するなど、支援の必要性・妥当性を検証し、設立目的や役割を踏まえたうえで、自主性を尊重した適切な関与を行います。

2 適正な組織体制の構築

多様化する行政需要や新たな行政課題への的確に対応し、質の高い行政サービスを継続的かつ安定的に提供するため、組織の最適化や職員一人ひとりの能力向上、職員の意欲と能力を最大限発揮できる環境整備などに取り組み、適正な組織体制を構築します。

① 柔軟で機動的な組織と定員管理

社会情勢や市民ニーズなど、変化する行政需要へ柔軟に対応できる体制を整備するとともに、突発的・時限的な課題に対しては、所属の枠を超えた連携・協力体制を整備し、柔軟で機動的な組織体制を構築します。また、事業の廃止を含めた見直しや民間資源の活用など、業務の合理化に取り組み、適正な定員管理に努めます。

② 人材の確保・育成と職員の意識改革

職員採用における試験方法の工夫や中途採用などの取組により、新たな行政課題や多様化する市民ニーズに柔軟かつ適切に対応できるよう、デジタル人材をはじめ多様な人材の確保に努めるとともに、職員研修の充実を図るなど人材育成に取り組み、職員一人ひとりの能力を最大限に活かせる業務や職場への適正配置に努めます。また、前例にとらわれずに新たな発想ができるよう職員の意識改革に取り組むとともに、内部統制制度への取組の推進により、法令遵守のもと、リスク管理に対する意識を向上させます。

③ 働きやすい環境整備の推進

業務の見直しや適切な業務分担など、業務の効率化と生産性の向上を図るとともに、働き方改革の推進により長時間労働の是正や多様で柔軟な働き方の実現に向けて、すべての職員が働きやすく意欲と能力を最大限に発揮し、限られた時間で効率良く高い成果を上げることができる環境整備に取り組みます。

④ 危機管理体制の強化

自然災害などあらゆる危機事象に備え、デジタル技術の活用や多様な主体との連携など、地域の強靭化に向けて、総合的な危機管理体制の強化に取り組むとともに、業務の継続性の確保を図ります。

3 健全財政の維持・強化

今後見込まれる市税収入の減少や社会保障関係経費の増加等に対応しながら、安定した税収の確保につながる取組や新たな財源の創出など、安定的な財源を確保するとともに、事業の廃止を含めた見直しや業務の効率化など、徹底したコストの見直しに取り組み、健全な財政基盤を確立します。また、公共施設マネジメントの強化により、財政負担の軽減・平準化に努めます。

① 補助金等事業や給付等事業の最適化

補助金や給付等の事業の目的を明確化したうえで、公益性・必要性・公平性等の視点に基づき継続的に検証・評価し、必要に応じて見直しを行うなど、交付の目的に従い、公正かつ効率的に使用されるよう適正な執行に努め、健全な財政運営に取り組みます。

② 公共施設マネジメントの強化

公共施設等については、「越谷市公共施設等総合管理計画」に基づき、今後の人口動態に対応しながら、「財政負担の軽減」「建物の総量の抑制」「予防保全型管理と長寿命化」などに取り組むとともに、民間の資金・経営能力や技術的能力を活用したトータルコストの縮減を図るなど、市民ニーズを踏まえ、施設の最適化に向けた取組を強化します。

③ 財源の確保・充実

市税における課税客体の適正な把握と公平・公正な賦課・徵収はもとより、使用料・手数料などの受益者負担の適正化や公有財産の有効活用、民間の発想を取り入れた新たな財源の創出など、積極的な財源の確保に取り組みます。

④ 特別会計・公営企業会計の健全化

国民健康保険、介護保険等の特定の事業を行う特別会計、市立病院、公共下水道の公営企業会計については、経営環境の変化に適切に対応し、安定的な経営を継続するため、中長期的な視点に立ち、計画的な健全経営に向け、取組を強化します。